

令和元年度

岡山市上建部財産区費特別会計
歳入歳出決算審査意見書

岡山市監査委員

岡監第126号
令和2年8月21日

岡山市上建部財産区管理者
岡山市長 大森雅夫様

岡山市監査委員	岸	堅	士
同	土居	幸徳	
同	赤木	一雄	
同	高橋	雄大	

**令和元年度岡山市上建部財産区費特別会計
歳入歳出決算審査意見について**

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度岡山市上建部財産区費特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類を審査しました。その結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 実 施 場 所 及 び 期 間	1
第3	審 査 の 着 眼 点 及 び 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 概 要	2
(1)	決 算 規 模	2
(2)	決 算 収 支	2
(3)	歳 入	3
(4)	歳 出	4
2	財 産 に 関 す る 調 書	5
	資 料	7

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」・・・算出不能、該当数値のないもの

令和元年度岡山市上建部財産区費特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度岡山市上建部財産区費特別会計歳入歳出決算

第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和2年6月3日から

令和2年8月21日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、令和元年度岡山市上建部財産区費特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数を関係諸帳簿及び関係課から提出された決算資料と照合することにより実施した。

また、予算の執行状況等については、これらの資料のほか、必要に応じ関係者からの説明を聴取し、その適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行は適正であると認めた。

なお、決算状況は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

本年度の予算現額は1,424万円で、これに対する決算額は、次のとおりである。（資料第1，2参照）

歳入総額	1,379万円	（予算現額に対する執行率 96.8%）
歳出総額	1,012万円	（予算現額に対する執行率 71.0%）
歳入歳出差引額	367万円	

次に、決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

（単位：円，%）

年度	歳入			歳出		
	決算額	対前年度増、減（△）額	前年度比	決算額	対前年度増、減（△）額	前年度比
27	60,608,740	42,128,030	328.0	31,796,794	18,865,602	245.9
28	42,261,808	△18,346,932	69.7	34,805,181	3,008,387	109.5
29	26,903,373	△15,358,435	63.7	26,125,898	△8,679,283	75.1
30	37,543,057	10,639,684	139.5	36,273,870	10,147,972	138.8
元	13,797,640	△23,745,417	36.8	10,120,497	△26,153,373	27.9

(2) 決算収支

本年度の決算収支の状況は次表のとおりで、総額では、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに367万円となっている。（資料第2参照）

決算収支の推移

（単位：円）

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C（A－B）	翌年度へ 繰越すべ き財源D	実質収支 E（C－D）	単年度収支 E－前年度E
27	60,608,740	31,796,794	28,811,946	0	28,811,946	23,262,428
28	42,261,808	34,805,181	7,456,627	0	7,456,627	△21,355,319
29	26,903,373	26,125,898	777,475	0	777,475	△6,679,152
30	37,543,057	36,273,870	1,269,187	0	1,269,187	491,712
元	13,797,640	10,120,497	3,677,143	0	3,677,143	2,407,956

(3) 歳 入

ア 決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額
元年度	14,249,000	13,797,640	13,797,640	96.8	100	0	0
30年度	38,257,000	37,543,057	37,543,057	98.1	100	0	0
差引増減 (△)	△24,008,000	△23,745,417	△23,745,417			0	0
増減率	△62.8	△63.2	△63.2			—	—

イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。(資料第3参照)

款 別 決 算 状 況

(単位：円，%)

款	元 年 度						30年度 収入済額 D	増, 減 (△) C-D
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B	前年度比		
財産収入	4,009,000	2,481,852	2,481,852	61.9	100	13.6	18,296,076	△15,814,224
繰入金	8,875,000	8,875,000	8,875,000	100	100	54.1	16,411,048	△7,536,048
繰越金	1,163,000	1,269,187	1,269,187	109.1	100	163.2	777,475	491,712
諸収入	202,000	1,171,601	1,171,601	580.0	100	56.9	2,058,458	△886,857
計	14,249,000	13,797,640	13,797,640	96.8	100	36.8	37,543,057	△23,745,417

収入済額は1,379万円で、前年度に比べ2,374万円(63.2%)の減少となっている。

これは、主に財産収入が1,581万円(86.4%)、繰入金が753万円(45.9%)それぞれ減少したためである。

また、予算現額に対する執行率は96.8%、調定額に対する収納率は100%となっている。

(4) 歳 出

ア 決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
元 年 度	14,249,000	10,120,497	71.0	0	4,128,503
30 年 度	38,257,000	36,273,870	94.8	0	1,983,130
差引増減(△)	△24,008,000	△26,153,373		0	2,145,373
増 減 率	△62.8	△72.1		—	108.2

イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。(資料第3参照)

款 別 決 算 状 況

(単位：円，%)

款	元 年 度						30年度 支出済額 C	増, 減(△) B - C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	前年度比	翌年度 繰越額	不 用 額		
議会費	1,656,000	1,310,573	79.1	99.1	0	345,427	1,322,645	△12,072
総務費	8,032,000	5,856,693	72.9	26.7	0	2,175,307	21,954,144	△16,097,451
農林水 産業費	4,561,000	2,953,231	64.7	22.7	0	1,607,769	12,997,081	△10,043,850
計	14,249,000	10,120,497	71.0	27.9	0	4,128,503	36,273,870	△26,153,373

支出済額は1,012万円で、前年度に比べ2,615万円(72.1%)の減少となっている。これは、主に総務費が1,609万円(73.3%)、農林水産業費が1,004万円(77.3%)それぞれ減少したためである。

また、予算現額に対する執行率は71.0%で、不用額は412万円である。

2 財産に関する調書

令和元年度における財産の取得及び処分の異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

本年度末における土地の面積は2,496,853.46㎡で、本年度中の異動はない。

イ 山林

本年度末における山林の所有面積は2,436,242.09㎡で、本年度中の異動はない。

ウ 出資による権利

本年度末における出資による権利は40万円で、本年度中の異動はない。

(2) 基金

本年度末における基金は管理費積立基金1億928万円で、前年度末より395万円減少している。